

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社  
 コード番号 9912 URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 紘和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部・事業管理部担当兼財務部長 (氏名) 辰巳 敏博  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東大

TEL 06-6281-1161

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	181,271		1,374		1,081		502	
20年3月期第2四半期	174,849	0.0	1,099	31.2	1,018	32.5	570	33.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	26.10	25.60
20年3月期第2四半期	29.64	29.06

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	114,362		38,720		33.9	1,985.65
20年3月期	136,334		38,436		28.2	1,997.19

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 38,720百万円 20年3月期 38,436百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		15.00		25.00	40.00
21年3月期		0.00			
21年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	407,000	6.5	5,100	16.6	4,900	21.2	2,700	33.4	138.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社(社名) ) 除外 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 詳細は、「定性的情報・財務諸表」4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有  
 詳細は、「定性的情報・財務諸表」4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 19,553,417株 20年3月期 19,292,520株  
 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 53,269株 20年3月期 47,120株  
 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 19,262,764株 20年3月期第2四半期 19,241,763株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

- 平成20年5月8日に公表しました連結業績予想は、新株予約権付社債の株式への転換等による発行済株式の増加に伴い1株当たり当期純利益につき変更しており、その他の業績予想値は変更していません。
- 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なることがあります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や円高の影響が企業収益を圧迫し、個人消費の低迷や企業の設備投資の抑制により、景気の減速傾向が明らかになりました。

パソコン業界におきましては、個人向け市場においては、小型モバイルノートパソコンの人気の高まりなど総じて堅調に推移しました。法人向け市場においては、円高や原材料価格の高騰による企業業績への影響によるIT投資の抑制など伸び悩みがみられました。

このような情勢のなか、当社グループの当第2四半期累計期間の連結売上高は1,812億71百万円、連結営業利益は13億74百万円、連結経常利益は10億81百万円、連結四半期純利益は5億2百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は1,143億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ219億71百万円減少いたしました。流動資産は943億48百万円となり215億20百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が203億69百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、有形固定資産が1億17百万円減少、無形固定資産が2億33百万円減少、投資その他の資産が1億円減少したことにより4億51百万円減少の200億13百万円となりました。

負債合計は756億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ222億55百万円減少いたしました。流動負債は684億88百万円となり、224億41百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が192億91百万円減少したこと、納付により未払法人税等が11億20百万円減少したこと等によるものです。固定負債は、新株予約権付社債の株式への転換による3億53百万円減少と長期借入金が4億51百万円増加したこと等により、1億86百万円増加の71億53百万円となりました。純資産は387億20百万円となり前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加いたしました。主な要因は当四半期純利益の計上による5億2百万円の増加と配当金の支払による4億81百万円の減少等によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度の28.2%から33.9%となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のパソコン業界は、省エネルギー商品や新OSへの買い替え需要等は堅調に推移することが見込まれますが、世界経済の減速懸念、原材料価格の高騰などの企業業績に与える影響は、先行きに不透明感を残しております。

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なることがあります。なお、業績予想につきましては、新株予約権付社債の株式への転換等による発行済株式の増加に伴う1株当たり当期純利益につき変更しておりますが、その他の業績予想値は平成20年5月8日公表時から変更しておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 2. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### 1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### 2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、従来の方法によった場合と比べ、損益に与え

る影響はありません。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### （4）追加情報

平成20年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されたため、当第1四半期連結会計期間より「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分については貸借対照表の固定負債のその他に含めて表示しております。

5 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	531	767
受取手形及び売掛金	71,216	91,585
商品	17,381	17,830
仕掛品	24	9
未収入金	4,246	4,757
その他	1,204	1,116
貸倒引当金	255	197
流動資産合計	94,348	115,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,999	6,950
減価償却累計額	3,390	3,280
建物及び構築物(純額)	3,608	3,670
土地	9,094	9,094
その他	1,950	1,927
減価償却累計額	1,475	1,396
その他(純額)	475	531
有形固定資産合計	13,178	13,295
無形固定資産		
ソフトウェア	1,198	1,436
その他	432	427
無形固定資産合計	1,630	1,863
投資その他の資産		
投資有価証券	2,364	2,632
その他	3,463	3,298
貸倒引当金	622	624
投資その他の資産合計	5,205	5,305
固定資産合計	20,013	20,464
資産合計	114,362	136,334

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,592	81,883
短期借入金	800	1,700
1年内返済予定の長期借入金	527	1,257
未払法人税等	534	1,654
引当金	1,264	1,253
その他	2,769	3,180
流動負債合計	68,488	90,930
固定負債		
新株予約権付社債	686	1,039
長期借入金	3,952	3,501
引当金	747	1,000
その他	1,767	1,426
固定負債合計	7,153	6,967
負債合計	75,641	97,897
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,476	11,300
資本剰余金	11,656	11,480
利益剰余金	15,717	15,695
自己株式	81	67
株主資本合計	38,769	38,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	27
繰延ヘッジ損益	1	-
評価・換算差額等合計	49	27
純資産合計	38,720	38,436
負債純資産合計	114,362	136,334

( 2 ) 四半期連結損益計算書  
( 第 2 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 百万円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	181,271
売上原価	167,285
売上総利益	13,985
販売費及び一般管理費	12,611
営業利益	1,374
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	8
販売支援金	51
その他	59
営業外収益合計	127
営業外費用	
支払利息	57
持分法による投資損失	46
調査・コンサルティング費用	217
その他	98
営業外費用合計	420
経常利益	1,081
特別利益	
持分変動利益	0
特別利益合計	0
特別損失	
投資有価証券評価損	24
特別損失合計	24
税金等調整前四半期純利益	1,057
法人税、住民税及び事業税	538
法人税等調整額	16
法人税等合計	554
四半期純利益	502

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2 四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,057
減価償却費	493
賞与引当金の増減額(は減少)	87
役員賞与引当金の増減額(は減少)	77
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	292
退職給付引当金の増減額(は減少)	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	56
受取利息及び受取配当金	16
支払利息	57
持分法による投資損益(は益)	46
売上債権の増減額(は増加)	20,204
未収入金の増減額(は増加)	511
たな卸資産の増減額(は増加)	434
仕入債務の増減額(は減少)	19,290
長期未払金の増減額(は減少)	278
その他	247
小計	3,342
利息及び配当金の受取額	39
利息の支払額	57
法人税等の支払額	1,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	51
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	4
投資有価証券の売却による収入	19
その他	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	217
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	900
長期借入れによる収入	700
長期借入金の返済による支出	978
自己株式の取得による支出	13
配当金の支払額	481
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,673
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	235
現金及び現金同等物の期首残高	767
現金及び現金同等物の四半期末残高	531

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	情報機器卸 売等販売事 業 (百万円)	サポート・ サービス事 業 (百万円)	システムイ ンテグレー ション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	178,109	325	2,835	181,271	—	181,271
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	75	1,323	264	1,663	△1,663	—
計	178,185	1,649	3,100	182,934	△1,663	181,271
営業利益（又は営業損失）	1,390	△8	△20	1,361	13	1,374

(注) 1. 事業区分は、顧客種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して区分しております。各事業の内容はつぎのとおりであります。

事業区分	主な事業内容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸売店への販売、法人顧客等への販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコン販売業者に対する商品修理等のサポート及びパソコンユーザーに対するパソコン操作等のサポート及びこれに関連するサービス事業
システムインテグレーション事業	システム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築及びこれらに関するサービス事業

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	174,849	100.0
II 売上原価	162,102	92.7
売上総利益	12,746	7.3
III 販売費及び一般管理費	11,647	6.7
営業利益	1,099	0.6
IV 営業外収益		
1. 受取利息	8	
2. 受取配当金	8	
3. 販売支援金	29	
4. 受取賃貸料	11	
5. 投資有価証券売却益	49	
6. その他	24	
	131	0.1
V 営業外費用		
1. 支払利息	59	
2. 支払保証料	47	
3. 持分法による投資損失	46	
4. 新株予約権付社債転換費用	1	
5. その他	57	
	211	0.1
経常利益	1,018	0.6
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	69	69
0.1		
VII 特別損失		
1. 持分法による投資損失	102	102
0.1		
税金等調整前中間純利益	986	0.6
法人税、住民税及び事業税	478	
法人税等調整額	△62	416
0.3		
中間純利益	570	0.3

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	986
減価償却費	492
賞与引当金の増減額	56
役員賞与引当金の増減額	△82
役員退職給与引当金の増減額	△23
退職給付引当金の増減額	40
貸倒引当金の増減額	△73
持分法による投資損益	148
投資有価証券売却益	△49
投資事業組合損益	18
固定資産除却損	12
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	59
売上債権の増減額	19,148
未収入金の増減額	737
たな卸資産の増減額	1,898
仕入債務の増減額	△24,100
未払消費税等の増減額	258
その他	△142
小計	△628
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	△58
法人税等の支払額	△1,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,758

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△74
投資有価証券の売却による収入	92
有形固定資産の取得による支出	△79
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産等の増減額	△99
差入保証金の増減額	△48
投資その他の資産の増減額	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	250
長期借入金の返済による支出	△265
配当金の支払額	△288
自己株式売却による収入	0
自己株式取得による支出	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306
IV 現金及び現金同等物の増減	△2,274
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,253
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,978

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	情報機器卸売等販売事業 (百万円)	サポート・サービス事業 (百万円)	システムインテグレーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	170,975	341	3,533	174,849	—	174,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86	1,260	329	1,675	△1,675	—
計	171,061	1,601	3,862	176,525	△1,675	174,849
営業費用	170,039	1,634	3,779	175,454	△1,704	173,750
営業利益（又は営業損失）	1,021	△32	82	1,071	28	1,099

(注) 1. 事業区分は、顧客種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して区分しております。各事業の内容はつぎのとおりであります。

事業区分	主な事業内容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸売店への販売、法人顧客等への販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコン販売業者に対する商品修理等のサポート及びパソコンユーザーに対するパソコン操作等のサポート及びこれに関連するサービス事業
システムインテグレーション事業	システム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築及びこれらに関するサービス事業

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。